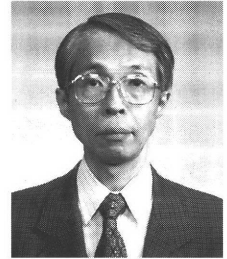


## 経済のグローバル化と pax americana の終焉：

— その健康への影響 —



東邦大学医学部衛生学教室 杉田 稔

### はじめに

現在、経済のみならず多くの領域でグローバル化の進行が顕著である。また日本では、1990年代初めのバブル経済の崩壊以降、グローバル化市場経済の進行に対し十分に適応できない業界も少なくなく、経済的デフレ・不況に苦悩しているのが現状である。

本稿では、現在の経済状況に関し、既存の経済学の教科書に記載されている内容を客観的・冷静に歴史的に分析しよう。また、人口学者の Todd はグローバル化市場経済 (1998) や pax americana (2002) に関する有意義な分析結果を発表した。それらにより、21世紀の世界の経済状況を展望し、その健康への影響を論じよう。

### 1. 経済のグローバル化

#### 1.1 グローバル化市場経済下でのデフレ・不況

1990年正月から日本の株価が低落し、地価もそれに連動して、バブル経済の崩壊により日本経済は不況継続中である。その結果として、多くの金融機関は不良債権を大量に抱えて、それが景気浮上の障害になっている。また1990年代以降、日本はグローバル化市場経済下でのデフレ・不況に苦悩していて、それからの脱出の明るい展望を描けない状態である。バブル経済の構築と崩壊は日本がそれに浮かれていたことによる自業自得である

が、日本にとってグローバル化市場経済下でのデフレ・不況はそれへの適合の不十分性に起因するのみならず、世界史の中の必然的な状況でもある。

グローバル化市場経済とは、地球規模で経済の諸指標の平均化を意味するから、賃金に関しては、日本人に中国人なみの安月給で働けということである。また、中国などの発展途上国から安価な財(商品)が大量に輸入されて、物価も下落している。その財を生産している日本の業界(企業)は中国などとの競争に敗れて、その生産拠点を中国などに移設するから、日本の失業率上昇と賃金低下が起きてしまう。これがグローバル化市場経済によるデフレ・不況である。

グローバル化市場経済の下でのデフレ・不況は競争の激化により企業や諸団体の存在基盤を危うくすることが少なくないので、企業などはその存亡を懸けて改革などの行動をとることになる。個人としては、このような経済的収縮のなかで、被害を被るのは自分ではない別の人々であることを願って、自分の地位を守るのに汲々としている。しかし、このことは近視眼的にその企業などの存亡には有利になるが、社会全体としては必ずしも有益とはならない方向に誘導し兼ねない。つまり、米国の Enron 社の不正経理のような倫理の破綻(モラルハザード)、公的機関などによるサービスの低下や利己的にならざるをえない個人や企業による廃棄物の不適切処理のような外部不経済などである。市場経済の理念は人間の強欲の積

極的肯定であるから、倫理の破綻のような弊害を助長しかねない（日本経済新聞社 2003）。強欲に駆られた世界ではなく、節度ある資本主義が望まれる（内藤 2003）。20世紀のインドの偉大な指導者 Gandhi（1925）は、資本主義の行き着く大罪として、①原則（哲学）なき政治、②労働なき富、③良心（倫理）なき快樂、④人格なき学問（教育）、⑤道徳なきビジネス、⑥人間性なき科学（技術）、⑦犠牲なき礼拝（宗教）、の七項目を指摘した。

グローバル化市場経済の下で、先進国の未熟練労働者の賃金が発展途上国の巨大な労働力との競争で低下し、世界的に希少で高度な熟練労働者の賃金が上昇するという不平等をもたらす。一部の集団や部門では法外な利益を得ることになるが、日本のような先進国では社会全体として賃金の低下する人数が多い。また、技術革新による供給効率向上があり、発展途上国からの安価な財の供給量増加に対して需要量の相対的減少も起こる。このことは、正に、死んだはずのマルクス（Marx）経済学が指摘したことである（Marx 1867）。また、経済の自由競争の激化により、一般消費物資の値下げと品質劣化が指摘されている。このグローバル化市場経済に対して、多くの人から批判・限界・終焉が述べられている（Beaud 1997, James 2001, Stiglitz 2002, Todd 1998）。

## 1.2 好況をもたらす経済学理論

好況をもたらす主要な経済学理論として、①ケインズ（Keynes）経済学 {この学説の信奉者をケインジアン Keynesian}、②新古典派（neo-classical）経済学、③貨幣数量説（quantity theory of money）{この学説の信奉者をマネタリスト（monetarist）}などが経済学の教科書に記載されている。

Keynes（1936）により提唱されたのがケインズ経済学である。それは、需要面からマクロ経済を捉え、政策当局は積極的にマクロ経済に介入すべきという考えである。それにより、政策当局は総需要の不足を補うために、公共事業などを積極的に行って、景気を上昇させようとする。1929年の米国株の大暴落から始まった大恐慌の脱却は、

米国の第32代 Roosevelt 大統領による1933年からの New Deal 政策の成果であった、という成功体験がある。

Keynes 以前のを古典派経済学と呼び、それから派生したのが新古典派経済学である。それは、供給面からマクロ経済を捉え、政策当局は経済に介入せずに、市場の自由な取引に任せる考えである。それが現在のグローバル化市場経済の経済学理論である。1970年代の石油ショック不況からの脱出にケインズ経済学による財政出動があまり有効でなかったため、新古典派経済学が脚光を浴びた。この理論による政策が1990年代の米国の好景気をもたらしたという成功体験がある。

貨幣数量説とは貨幣数量が名目国民所得の最重要決定因子という考えである。19世紀後半のヨーロッパでは、開発が進んできた米国から農産物が大量流入してデフレ・不況になった。しかし、世界的金鉱山の開発で金が通貨として相当量流入したため、それが克服されたことにより、貨幣数量増加がデフレ・不況対策に有効だという成功体験がある。当時は金本位制で、金は通貨と財の二面性があった。

## 1.3 不況脱出の処方箋

### 1.3.1 既存の経済学理論による処方箋

不況脱出の処方箋として、上記の3学説による方策などが模索・実施されているが、日本の不況の現実からみて、それらが十分に奏功しているとは言えない。

まずケインジアンを提唱する政策当局による公共事業は、国債・地方債の累積額の巨大化という財政危機下では、その大量な実施は困難である。赤字国債・地方債の増発による、財政破局が危惧されるからである。

日米などの多くの経済学の教科書には、主に新古典派提唱による「グローバル化市場経済の下では不況な業種も一部にあるが、全体（平均）としては、顕著な経済成長を伴う好景気をもたらす。」と記載されている。しかし、実際には、日本などでは、そうっていない。その理由を考察しよう。

どの経済学の教科書にも、需要と供給に関す

る数量と価格をXY軸とする図、需要と供給の数量・価格曲線が載っている。この応用として、ある財の価格が低下すれば、その売買量が増加して均衡すると書かれている。このように、その財の価格低下と売買量増加により、売買価格×量（総和）はあまり変わらず、この財の消費量増加による社会全体の効用（経済的満足度）は増加して、社会・経済的に発展することになる。しかし、現実には、ある財の価格低下は即座に売買量増加には直結せずに、かなり長時間後にそれが達成される。したがって、しばらくの間、価格低下は売買金額の総和の減少をもたらす。このようなことが多くの種類の財で起こるから国家的不況になる。これがグローバル化市場経済によるデフレ・不況である（Todd 1998）。日本には安価な中国などの製品がどっと流入している。

マネタリストの提唱する貨幣数量の増加は日本銀行による買オペレーションにより可能で、もうそれも実施済みだが、一向にその景気浮揚効果はほとんどみられない。その理由は貨幣の流通速度が遅くなっているからである。どの経済学の教科書にも、人々の消費・貯蓄・労働は効用を最大にするよう決定される、と記載されている。この決定は、実際には、今後の物価、利率や労働市場の変動を配慮した収入と支出の差の積分値から、今後の効用の積分値を最大にするようなされる。不況によるリストラ（解雇や減俸）不安や老後の年金不安により、消費者の財布の紐が締められてしまう。これは、貨幣の流通速度の低下である。19世紀後半のデフレ・不況の克服に金という通貨供給量増加による成功体験がマネタリストの考えを支えている。

しかし、金は通貨であると同時に魅力的な財でもある。20世紀後半にテレビのような魅力的な新規の財が出現すれば、それによる景気浮揚効果が期待されよう。しかし、技術革新によりブラウン管テレビが液晶テレビに替わっても顕著な景気浮揚効果は期待できない。それは、液晶テレビが代替財（substitute）として市場に出て、ブラウン管テレビを市場から駆逐するので、全く新種類の財ではないからである。全く新種類の財やサービ

スで他を市場から駆逐しないものの出現が顕著な景気浮揚効果をもたらす。そのような財やサービスの出現はなかなか起こらない。

また、金利の低下や外国為替市場での円安も経済発展に有効であると経済学の教科書に書かれている。しかし、公定歩合はもう下げられないし、米国の財政・経常赤字（経常収支は貿易、サービスや所得収支の合計）により、円安も期待できないから、これらの対策もほとんど有効ではない。

このように、景気浮揚政策理論は多くあるが、どれも万能ではなく、その地域その時代の諸条件で効果に大きな差異がある。特に、現在のデフレ・不況の克服に有効な処方箋はまだ見つかっていない。

### 1.3.2 現代経済学における時間の配慮

グローバル化市場経済下でデフレ・不況や通貨の流通速度の低下のように、既存の経済学には、時間というディメンションの概念の配慮が非常に貧弱である。これは、現代の経済学の発生した18世紀には、社会・経済的変化が現在より小さく、それを考慮する必要性が小さかったと考えられる。経済学者は時間のディメンションを十分に配慮した提言を積極的にし、それによる経済政策実施が待望されよう。現在、社会科学の領域で、時間の概念を十分に包括した学問体系として、経営学が発展中である。

一般に、ある財の価格が $a\%$ 低下したとき、その需要がすぐには $a\%$ も増加しないことが多い。これがグローバル化市場経済下でのデフレ・不況の本体である。このような財では、売買価格×量が低下する。このことを需要の弾力性が低いという。この弾力性も時間的に変化（上昇）することもある。この辺りの配慮を現代経済学に導入すれば、デフレ・不況脱出の処方箋の基本になるかも知れない。

### 1.3.3 日本に適した処方箋

現在日本では、米国流の経済学理論、特に新古典派の理論による経済改革という構造改革が小泉内閣の下で実施中である。しかし、その成果がな

かなか見えてこない。新古典派の理論は、政策当局は経済に介入せずに市場の自由な取引に任せる考えである。Todd (1998) は、米国が提唱するグローバル化市場経済は世界的需要不足により失業率上昇と賃下げというデフレ・不況をもたらすから、原則としては市場経済を採用しても節度ある国外に対する保護主義と国内での自由競争が到達点であると述べた。

日本のデフレ・不況克服には、日本の歴史・文化・伝統に即した改革が必要で、米国流の新古典派の理論そのままの移入では、問題解決にはならないとする意見も多い(西部 2003, 佐和 2002, Todd 1998, Todd 2002)。民主主義も資本主義もその国・地域の歴史・文化・伝統に即したものが妥当であるから、その型の数は多数になるとの指摘も多い(西部 2003, 山下 2003)。日本の歴史・文化・伝統の重要な要素として、「良いところ取り」がある。その原点として、7-8世紀に藤原不比等が唐の制度を日本に導入するにあたり、その律令制を積極的に導入したが、科挙の制度を決して導入しなかった。新古典派の理論の長所を日本に導入して、短所を導入すべきではない。

直系家族システム重視の日本やドイツでは親子関係が、核家族で個人主義的伝統のある米英より、強固であると人口学で指摘された(Todd 1998)。日独では親が子供を十分に教育させる伝統があるが、米国では個人主義の下、親は子供の教育に無頓着という傾向がある。その結果、日独では生産が効率的となり、貿易により経常黒字が累積する。一方、米国では、消費が優勢となり貿易により経常赤字が累積する。日本にとって、人口学的に類似しているドイツの方が米国より、改革のモデルとして妥当と言えよう。ドイツのモデルつまりラインラント(Rheinland)モデルには「良いところ取り」すべき事柄が多いはずである。また、このモデルは、民族的起源を強く意識する国家を創って、貿易では保護主義的傾向につながるとTodd (1998) は指摘した。

また、最近、新古典派理論つまりグローバル化市場経済に対する批判も少なくない(武者小路 2003, 内藤 2003)。

2003年の10-12月の日本の経済成長率がかなり高めであった。これは、主に中国などの発展途上国に生産財(たとえば、生産に使用される工作機械)の輸出という外需とリストラによる人件費節約による影響で、消費者の財布の紐が緩んだという内需による影響ではない。消費者の財布の紐はリストラや年金などの不安が払拭されなければ緩むはずがない。近い将来に、中国などに輸出された生産財で生産された安価な財が日本に向けて大量に輸出されるから、その時にはさらにデフレ・不況が進行するであろう。このことをブーメラン効果という。一過性の景気回復は今後もあるだろうが、大きな流れとしてはグローバル化市場経済の下でのデフレ・不況である。

## 2. pax americana の終焉

### 2.1 米国の文化的特徴

冷戦の終焉後の現在は、好むと好まざるに拘らず米国の覇権(pax americana)である。歴史のない所に建国したため歴史・文化・伝統に基づく不文律を理解できないことや裏がなく本音だけで理解しやすいため蔓延しやすいことなどの米国文化の特徴を林(2000)は指摘した。また、歴史のない所に建国した米国には、ヨーロッパ文明にある貴族や聖職者などの学問を否定する反知性主義があるとの指摘もあった(Hofstadter 1963)。また、米国は世界の多様性に不寛容で、米国の価値感を世界中で押し付けようとしている(Huntington 1996)。最近特に、1997年に地球温暖化防止のために作成された京都議定書からの離脱や大量破壊兵器の存在がほとんど否定的で大義名分のないイラク戦争を2003年に始めたことなどの単独行動主義(unilateralism)に対する米国の分析・批判は多い(Nye 2002, 佐伯 1993, Todd 2002)。

新古典派理論による市場経済は貧富較差の拡大を助長する。米英では、1960年代以降個人主義を基本として不平等を社会的価値とする教義が登場した。特に、米国では1970年代以降経済較差が拡大し、1980年代以降富裕層の所得の増加が著しいのに対し、貧困層の所得占有割合の減少は顕著



である。米国におけるこのような貧富の較差拡大が社会的に安定をもたらすはずがない。英国・米国のアングロサクソン系は、人間に彼我、つまり「我々」と「奴ら」の区別を明瞭にする伝統がある。米国内では、「我々」とは白人、日系人やユダヤ人などが含まれ、「奴ら」とはアフリカ系人とやヒスパニック系人などである (Todd 2002)。アフリカ系プロスポーツの選手でかなりの高額な収入を得る例も一部にはあるが、大多数の「奴ら」は貧困からの脱出の見込みがない。「奴ら」に対しては、配慮が不十分で、仮に不幸になっても仕方ないという心理も否定できない。しかも、今後とも米国では、この「奴ら」の人口割合は増加すると予想されている (US Bureau of the Census 1996)。1997年の京都議定書からの離脱は、地球温暖化促進ガス排出量抑制のための石油消費量減少による米国景気の後退を危惧したためであろう。米国における景気後退は「奴ら」による治安悪化を意味する。

日本やヨーロッパ社会では、何世紀も戦乱による破局の経験から、平和と均衡に対する本能的理解がある。紛争には、武力ではなく交渉により解決しようとする世論が非常に強い。経済面では需要と供給の均衡、環境面ではエコロジー的均衡、また文化面では伝統文化や習慣の尊重がある。米国はヨーロッパ社会の歴史や伝統を切断して、ほぼ無限のアメリカ大陸に建国された新しい国家であるから、均衡の観念はなく、バイタリティ崇拜、資源や資本の浪費が当然のようになされている。これが米国の単独行動主義と財政・経常赤字の垂れ流しの根源である。Huntington (1996) は、米国はカトリック・プロテスタント圏の西欧と同一の文明圏にあると述べたが、Todd (2002) は均衡無視の米国は決してヨーロッパと同一の文明圏には存在しないと述べた。

米国は、現在、その経常赤字の埋め合せのために世界中の資金の米国への投資という還流を必要としている。Todd (2002) は、経済的衰退から、このように米国が世界を必要としているのに、米国を世界が必要としているように見せるために、弱小国イラクを叩くイラク戦争を開始するような

「演劇的小規模軍事行動主義」で、国際秩序破壊原因になり下がっている米国を指摘した。

## 2.2 米国経済の現状

冷戦の終焉後に唯一の超大国となった米国の軍事支出は現在世界で突出していて、ハイテク兵器の保持でも他国の追随を許さない。軍事的には、他の国は米国と対称的に対峙できない。米国に対する軍事的対応は非対称的なゲリラ・テロ行動とならざるをえない。

しかし、米国の経済状況は、とても超大国とは言えない。1990年代には、新古典派提唱の市場経済の推進により、情報技術 (IT) などの高度技術も導入されて、米国は空前の好景気になった。しかし、そこで讃美の対象である金融派生商品 (derivative) などは何を生産しているのかその意義をほとんど理解できない。それは単なるマネーゲームという低俗なお遊びかも知れない。この好景気もその後の IT バブル経済の崩壊により長続きはしなかった。

米国の財政赤字は2002年以降、貿易赤字は1970年以降顕著で、近い将来にその改善見通しはない。この二つの赤字を双子の赤字という。財政赤字の要素として、Bush 政権の選挙対策としての減税、イラク戦争の経費、テロ対策費などが巨額で、後二者は今後とも縮小しそうにない。イスラム原理主義団体アルカイダは米国を歴史上過去の国家にするためにテロを実施しようとしているが、テロそのものでは不可能であろう。しかし、テロ実施をほめかし続けるだけで、米国はテロ対策として相当額の財政支出をしなければならない。その分、米国は高コスト社会となり、ボディーブローのように長期的に米国経済の足かせになる。また、イラクからも足が抜ける見通しも立たない

貿易収支の赤字は日本、ドイツ、中国などに対して顕著である。その総額は毎年米国の国内総生産額の5%程度で、その額の減少の見通しは全くない。これは、米国には自国の生産施設がその消費量の95%程度しかないことである。米国人が自分の収入以上の消費をしていることは、他の国から米国への投資によるドルの循環でその不足部分

を補足することを必要としている。

米国人はその文化的特徴から消費を非常に重要視して、収入以上の消費をし続けることも許容している。米国人の旺盛な無駄使いとも言える消費は、米国のみならず日本のような国まで顕著な景気浮揚効果をもたらす。その結果、米国の貿易赤字、日本などの貿易黒字の巨額累積が許容されている。しかし、そのような状況がいつまでも持続するはずがないと誰にでも解る。

### 2.3 pax americana の大崩壊の危機

1991年にソ連が崩壊して、冷戦の終焉を迎えた。その15年前に、Todd (1976) は、1970年から1974年までの間のその乳児死亡率の少しの上昇をもってソ連の崩壊を1976年に予言した。乳児死亡率は社会システムの順調さを総合的に表現する最も良好な指標である。ちなみに、日本のこの数値は1980年頃以降世界最低であるから（厚生統計協会 2000a）、日本の社会・医療システムの良好性を自負できる。また、日本の平均寿命も1980年代半ば以降世界最長でもある（厚生統計協会 2000b）。また、Todd (2002) はアフリカ系米国人の1997年から1999年間の乳児死亡率の少しの上昇をもって米国の人種統合の失敗を2002年に指摘した。ちなみに、全米国の乳児死亡率は1980年代半ば以降先進国中で最高である。

Todd (2002) は2050年頃には米国帝国は存在しないだろうと述べている。Todd による崩壊指摘時期と実際の崩壊時期より帰納法的に予測すれば、指摘の15年（=1991年-1976年）後にソ連の崩壊が現実のものとなったから、2002年の15年後つまり2017年に米国システムに崩壊が起こることになる。それは、米国の弱点である経済的な要因からであろう。米国の経常・財政赤字は、米国の理念である市場経済の下で、米国ドル安のリスク要因として指摘されている（Roach 2003）。このドル安が緩徐に起これば、その影響は非常に大きくはないが、暴落が起これば世界大恐慌に発展しかねない。いずれにせよ、かなりの幅つまり少なくとも米国の貿易赤字がほとんどなくなる程度のドルの安はいずれ起こるはずである。1997年に起

こったタイなどのアジア諸国の通貨危機はヘッジファンド (hedge fund) などによるアジア諸国の通貨の短期的空売りによりもたらされた。米国の双子の赤字の改善見通しが無い局面で、多くのヘッジファンドなどの企業・団体や個人による米国のドル・債権・株の一斉の空売りに始まって世界中の株の空売りも一斉に注文され、それらが大暴落するリスクを否定できない。その場合、世界がグローバル化市場経済の下にあるから、1929年の米国株の大暴落から始まった大恐慌を凌駕する世界大恐慌となろう。有史以来経済的暴落は、多くの人々がまだまだその経済システムで繁栄が継続する、と信じていた時に起こった。みんなが米国経済はまだまだ底力があると思っている時にその種の大暴落が起こるのであろう。大恐慌は米国で疎外されている「奴ら」つまりアフリカ系人やヒスパニック系人などによる人種暴動に直結するリスクが大きい。1929年の米国株の大暴落から始まった大恐慌時には「奴ら」の人口比率は現在よりも小さかったから、その時に大規模な人種暴動が起こらなかったことは次回にそれが起こらないという保障にはならない。その人種暴動が上水施設のような社会的インフラを破壊する程の大規模なものになる状況は、アルガイダの目的である米国を歴史上過去の国家にすることに他ならない。

市場経済を理念とする米国では、金融市場で暴力的と言える程にもなるヘッジファンドなどの空売りを規制しようとする考えは育たない。また、疎外されている「奴ら」を本気で仲間に入れようとする考えも育たない。結局、米国の理念・特徴である市場経済と彼我の区別が pax americana の幕を下ろすことになろう。pax americana 終焉後に備える必要を記載した文献もある（Kupchan 2002）。

米国の巨額な経常赤字、米国への投資つまり米国の借金の累積はいずれ返済されるか踏み倒されるかである。米国の理念・特徴から国民の価値観が消費優先で収入の範囲内での生活を是認しない状況から、それが踏み倒される確率が高い。これは、緩急に拘らず金融市場での米国ドルのかなり下落を意味する。イソップ童話から、蟻が日中

独で来るべき冬季に備えて貯金をして、ギリギリが米国で来るべき冬季に備えずにもっぱら消費をしている状況が語られる。しかし、真の現状はもっと深刻で、蟻はその貯金をギリギリに貢いで、ギリギリは自分の分のみならず蟻の貯金までも浪費している。蟻がギリギリに貢いだ貯金は、結局蟻に返済されずに、身ぐるみ剥がれることになる。

米国の貿易赤字が解消される見込みがないからには、外国為替市場でかなりの幅の米国ドル安がいずれいつか起こるはずである。それが、いつ起こるか、緩徐に起こるか、暴落が起こるかは分からない。また、恐慌時に米国内で、「奴ら」による人種暴動が発生するかも分からない。日本政府による日本の景気浮揚のためのドル安回避を目的とするドル買い介入はドル暴落のリスクを大きくする。また、「奴ら」に対する疎外が米国社会で改善されなければ、恐慌時の人種暴動のリスクが大きくなる。

#### 2.4 pax americana 崩壊後の大恐慌

米国のドル・債権・株と世界中の株の大暴落が起これば、pax americana 崩壊につながる。それは、資産の縮小つまり米国のドル紙幣・債権証券・株券などは紙屑同然となり、世界中で生活に必要な最小限な消費以外はかなりの部分が消滅することになる。必ずしも生活に必要な財やサービス価格の暴落がまず起こり、失業率の大幅上昇がそれに続く。日本などの対米輸出企業は巨大市場米国を喪失するので、それによる打撃は非常に大きく、その種の企業の倒産や大量解雇が顕在化するであろう。このことはグローバル化経済の後退を意味し、日本は東アジアの近隣諸国と規模の大きくない経済取引に専念せざるをえない状況になるであろう。そのとき、公用語は英語ではなく、中国語かも知れない。なお、1929年の米国株の大暴落から始まった大恐慌時の米国の失業率は25%程度であった。

価格の変動が小さい財やサービスは生活に必須なものや永遠の憧憬財の金などであろう。また、外国為替市場では、米国のドルは暴落するが、日

本円やユーロなどは相対的に変動幅は小さいであろう。

また、大恐慌は政府・地方自治体の税収不足により、公的サービスの質・量の低下をもたらすであろう。これは、公的サービスの利用に頼っている弱者を痛めつける。

個人あるいは個々の企業や諸団体としては、このような大恐慌を回避する手段はない。世界史の巨大な渦にただ巻き込まれるだけである。もし個人として、ヘッジファンドなどによる米国のドル・債権・株の空売りに便乗すれば、多少なりと利益は出せる。しかし、個人として、これに便乗しようがしまいが、世界史の結果は不変である。

### 3. 大恐慌の健康への影響

大恐慌は失業率の大幅上昇や多数の人の賃金の大幅低下をもたらす。1980年代後半から、東欧の共産党政権の崩壊による政治・経済的混乱により、男性の死亡率には顕著な上昇が観察されたが、女性では顕著でなかった (Men 2003)。失業が男性の心身への悪影響を及ぼすことが示された。失業した男性の私生活が荒んだ状態となり、生活習慣病の罹患・有病・死亡率が上昇する。また、彼らの自殺死亡率や犯罪率も上昇する。

日本では、景気の悪化指標が自殺死亡率や犯罪率と相関することが報告されている (厚生統計協会 2003, Motohashi 1991)。大恐慌時には、これらが更に顕著になることが危惧される。医療機関では、失業で明日の展望を欠いて生活習慣病を悪化させた多くの男性の診察に苦勞するであろう。また、税収不足による医療保険給付の縮小が十分な治療の障害になるかも知れない。つまり、技術的には実施可能でそれによる治療可能性の高い医療に対し、医療保険でその費用は支払われず、患者もそれを自己負担できない状況に何回も医者は遭遇することになる。要するに、ソ連崩壊後のロシヤ社会の混乱の再現が日本などで発生することである。しかも、その程度がもっと激烈に、持続期間がもっと長期になることも危惧されよう。

4. 大恐慌から脱出の処方箋

1929年の米国株の大暴落から始まった大恐慌の脱却は、1933年から公共事業を積極的に実施した New Deal 政策の成果であった。1933年当時、米国はまだ発展する余地が十分あった。pax americana 終焉後では米国に世界景気浮揚を期待できない。ケインズ経済学が pax americana 終焉後の世界大恐慌の脱却に有効な地域は、まだ発展を必要としている国々であろう。中国などはそれに該当する。中国が国債を大量に発行して大規模な国家建設の公共事業を発注すれば、世界的に十分な景気浮揚効果を期待できよう。その公共事業のために日本などから、建設機械などが輸出されるであろう。日本などの経済はそのような外需主導による景気浮揚で一息つけるであろう。中国はその公共事業による経済発展により、大量な国債の返却は可能となるであろう。

【文献】

- 1 Beaud M. Le basculement du monde: de la terre, des hommes et du capitalisme. La Découverte, Paris, 1997.
- 2 Gandhi M. Seven social sins. Young India, 1925年10月22日.  
(<http://www.mkgandhi.org/FAQ/q8.htm>)
- 3 林知己夫. アメリカ文化の麻薬性：国際比較調査の経験と観察から. TASC Monthly 300: 10-15, 2000.
- 4 Hofstadter R. Anti-intellectualism in American life. Knopf, New York, 1963.
- 5 Huntington SP. The clash of civilizations and the remaking of world order. Simon & Schuster, New York, 1996.
- 6 James H. The end of globalization: Lessons from the great depression. Harvard University Press, Cambridge, 2001.
- 7 Keynes JM. The general theory of employment, interest and money. MacMillan, London, 1936.
- 8 厚生統計協会. 乳児死亡. 国民衛生の動向・厚生  
の指標 47(9s): 64-67, 2000a.
- 9 厚生統計協会. 生命表. 国民衛生の動向・厚生  
の指標 47(9s): 71-75, 2000b.

- 10 厚生統計協会. 自殺. 国民衛生の動向・厚生  
の指標 50(9s): 53-54, 2003.
- 11 Kupchan CA. The end of the American era: U.S.  
foreign policy and the geopolitics of the twenty-  
first century. Knopf, New York, 2002.
- 12 Marx K. Das Kapital: Kritik der politischen  
Ökonomie. Otto Weisner, Hamburg, 1867.
- 13 Men T, Brennan P, Boffetta P, Zaridze D. Russian  
mortality trends for 1991-2001: analysis by cause  
and region. BMJ 327: 964-966, 2003.
- 14 Motohashi Y. Effects of socioeconomic factors  
on secular trends in suicide in Japan, 1953-86. J  
Biosoc Sci 23: 221-227, 1991.
- 15 武者小路公秀. 人間安全保障論序説：グローバ  
ル・ファシズムに対抗して. 国際書院, 東京,  
2003.
- 16 内藤克人. 「節度の経済学」の時代：市場競争至  
上主義を超えて. 朝日新聞社, 東京, 2003.
- 17 日本経済新聞社. 米国成長神話の崩壊. 日本經  
済新聞社, 東京, 2003.
- 18 西部 邁. アメリカを問い直す：「保守派」のな  
かで. 朝日新聞2003年2月5日朝刊.
- 19 Nye JS Jr. The paradox of American power: why  
the world's only superpower can't go it alone,  
Oxford University Press, Oxford, 2002.
- 20 Roach SS. 超大国の破綻：アメリカ極構造の危  
機と世界デフレ. 中央公論社, 東京, 2003 (Roach  
の論文集を中岡望の翻訳).
- 21 佐伯啓思. 「アメリカニズム」の終焉：シヴィッ  
ク・リベラリズム精神の再発見へ. TBS プリタ  
ニカ, 東京, 1993.
- 22 佐和隆光. 資本主義はどこへ行く. NTT 出版,  
東京, 2002.
- 23 Stiglitz JE. Globalization and its discontents.  
Norton, New York, 2002.
- 24 Todd E. La chute finale: essai sur la décomposition  
du la sphère soviétique. Laffont, Paris, 1976.
- 25 Todd E. L'illusion économique: essai sur la  
stagnation des sociétés développées. Gallimard,  
Paris, 1998.
- 26 Todd E. Après l'empire: essai sur la décomposition  
du système américain. Gallimard, Paris, 2002.
- 27 US Bureau of the Census. Population projections  
of the United States by age, sex, race, and Hispanic  
origine: 1995 to 2050. US Government Printing  
Office, Washington, p.12-13, 1996.
- 28 山下範久. 世界システムで読む日本. 講談社,  
東京, 2003.